

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成27年 7月 31日					
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目3番8号		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 日本貨物鉄道株式会社 代表取締役社長 田村 修二 電話 03 - 5367 - 7388					
主たる業種	普通鉄道業	細分類番号				4 2 1 1	
事業者の区分	<input type="checkbox"/> ア <input checked="" type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	「環境にやさしい」鉄道貨物輸送の輸送力向上を通じて、輸送単位当たりのCO2排出量を削減						
計画を推進するための体制	社長を委員長とする「環境社会経営委員会」において施策を推進						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	1,301.5 トン	1,283.6 トン			-1.4 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	1,306.0 トン	1,283.6 トン			-1.7 パーセント	
	実績に対する自己評価	基準年度と比べ温室効果ガスは、事業区分では減少し、輸送区分では微増となったが全体としては減少したため温室効果ガス排出量は減少となった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	鉄道貨物駅	事業活動に伴う排出の量 (輸送トン×1/10000)	27.30	25.16			-7.84 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	温室効果ガスの減少とともに、京都市内事業所の輸送トンは増加したため原単位は減少となった。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		0.0 パーセント	0.0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	モーダルシフト推進に向けた営業活動及び機器の適正な取り扱い。					
	(27)年度						
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	平成26年度は特に実施していない。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン					
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン					
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン					
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン					
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン					
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	エコレールマーク事業への協賛						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。